大学教科書販売 EC サイ で作業効率が向上

静岡県の老舗書店である谷島屋は、コロ ナ禍で大学生が登校できなくなった時期 に、大学教科書のオンライン販売(EC) を開始した。今ではその大学で対面での販 売はなくなり、販売の手間や時間を大幅に 削減することができた。

同社は明治元年(1868年)に静岡県浜松市で 書肆「博文舎」として開店、1872年に谷島屋書 店を創業した。

明治新政府により学制が公布された当初から教

科書販売を手掛け、いまも小中高等学校、病院・ 医大・看護学校、幼稚園・保育園、企業・店舗、 官公庁、図書館など、静岡県全域で外商活動を続 けている。

店舗は書店18店舗のほか、病院売店や英語教 室も合わせると34店舗を展開。外商では浜松、 磐田、焼津、静岡、富士、富士宮の6カ所に事務 所を構え、県内大学はほぼ全てと取引がある。こ のうち最大の外商拠点である浜松本部には16人 が在籍し、大学では常葉大学浜松キャンパス、浜 松医科大学、聖隷クリストファー大学に教科書な どを販売している。

「緊急事態宣言」でEC サイト構築

教科書の EC サイトを構築したのはこのうち常 葉大学浜松キャンパス向け。大学の教科書販売は 前期と後期に分かれており、2020年の春も、前 期の教科書販売に向けて例年同様に大学から教室 を借りて教科書を持ち込むなど販売準備を進めて いた。そこに発生したのが新型コロナウイルス感 染症拡大に伴う「非常事態宣言」だった。

「設営中に宣言が出たので、一度持ち込んだ教 科書を持ち帰り、手探りで大学と対応を協議しま した」と浜松外商部外商1課・伊藤秀幸課長は当 時を振り返る。

協議の結果、大学が学生から注文を受けるサイ トを作り、まとめた注文を谷島屋に提供。谷島屋は 個別の学生宛に郵送するという対応になった。決 済は「コロナが明けたら集金する」という、いか にも緊急対応を物語る取り決めだった。送料は煩」の販売に間に合った。

75 · 75 授業名 S126

雑さを避けるため、通常は教科書販売で行ってい た値引きをしない代わりに谷島屋側が負担した。

こうした事態に直面し、「ちょうどオンライン 販売も必要だと検討していた時期だったこともあ り、すぐに EC サイトを構築することになりま した」と伊藤課長。まず地元のシステム会社に打 診したが、ゼロから構築すると時間がかかるとい う反応だった。後期の販売に間に合わせる必要が あったため、他社で大学教科書 EC の実績があっ た光和コンピューターに問い合わせると、半年以 内での開設が可能ということだった。実際に後期

出荷作業1人で可能に

EC サイトは学生が会員登録してログインする と、教科書を学科別、必修・選択科目などでソー トしたり、講義名、教員名などで検索することが できる。注文する教科書を選び、冊数を指定して 買い物かごに入れて購入する。大学生はクレジッ トカードを持っていないことも多いので、代金支 払いはコンビニエンスストア決済を利用し、ヤマ ト運輸を使って学生宛に配送する。

原則として注文のキャンセルは受け付けず、そ のことをサイトでも明示している。ただ、必修科 目をすべて注文してダブってしてしまう学生など もいるため、浜松外商部・岩清水誠参与がすべて の学生の納品書をチェックしている。「履歴から 購入していることがわかるとこちらでキャンセル して学生にメールで知らせています。手間はかか りますが、慣れない学生さんには必要です。最初 の頃は多かったキャンセルも、皆さん慣れてきた ので少なくなってきました」という。

また、学生から振り込みがない場合は、大学の 教務課に振込用紙を預けると学生に声をかけてく

株式会社谷島屋

創 業= 1872年 (明治5年)

資本金= 2000 万円

代表者=斉藤晋一郎

従業員=300人(うち正社員70人)

所在地=静岡県浜松市中央区連尺町 309-1



れる。「それでも退学して行方が分からなくなる など若干のロスはありますが、大学の協力もあっ て数年間で数件です」(伊藤課長)という。

それ以来、同大学での教科書販売はすべて EC になった。そもそも大学側は学内での現金授受は 行わない考えで、対面販売からオンライン販売へ の移行を希望した。教員がシラバスに掲載してい ない教科書を指定するといったイレギュラーな ケースを除き、対面販売はなくなった。

このことで、谷島屋側の手間は大きく削減され 「以前は教室にレジを据えて販売するため、 最低でも2人が1カ月以上拘束されました。さら に当社の事務所から学校まで距離もありました が、いまは事務所のそばで空き時間に出荷作業が できます。今期は荷造りなど1人でできました」 と岩清水参与。

コロナ禍という緊急事態で立ち上げたサービス だが、同社にとっては作業効率を向上する後押し にもなったようだ。